

近畿大学と人権問題 (1) ～取り組みの開始～

人権問題研究所 教授 奥 田 均

〔1〕本研究の目的と進め方

1974 年 10 月、教職課程に「同和教育の研究」が開講された。近畿大学におけるはじめての人権関係講座の登場である。その年の 5 月には同和教育推進委員会が設立されており、また 6 月には同和教育研究会が発足している。これらは本学における人権問題の取り組みの開始を象徴するものであった。本年（2004 年）はその 30 周年にあたる。

30 年間の社会の変化は著しい。近畿大学においてもその変容は大きく、本学における人権問題の取り組みも例外ではない。これを機会に 30 年の歩みを振り返り、これまでの経験と教訓をあらためて共有化することの意義は大きい。本研究はその一翼を担おうとするものである。

足跡を整理するにあたっては、歴史的事実の記載と関係する公式文書の紹介を中心に展開することとした。主観的な解釈に陥ることを極力避けるとともに、この際、貴重な資料の集録を果たしておきたいとのねらいからである。それぞれの出来事に関わる「見解」の原文には、当時の緊迫した状況や、本学の人権問題に関わる基本姿勢が形成されていく過程が生々しく刻まれており、これからの取り組みへの重要な示唆を与えている。

なお本論は「近畿大学と人権問題」に関わる研究作業の第一篇ともいべき論考であり、今回取り上げているのはその草創期にあたる部分である。この時期に関しては、和田鶴蔵先生（当時：同和教育研究会会長）、中村弘三先生（当時：部落問題研究室主任）のご尽力によって、近畿大学同和教育推進委員会『解放（同和）教育の歩みと課題—開講 5 周年にあたって』（1980 年 12 月）が既にまとめられている。本論はそれを参照している。引き続き資料の収集と分析を進め、「30 年の歩み」

からの学びの作業を積み重ねたい。

〔2〕差別事件が突きつけた本学の現実

（1）相次ぐ差別事件の発覚

1973 年、本学関係者による差別事件 2 件が相次いで発覚した。第一に発覚した事件について、解放新聞大阪版（1974 年 1 月 25 日）は次のように報じている。

「昨年（1973 年）10 月 29 日（中略）瀬戸内海の船上で、船内放送で『解放同盟のお客さま、つぎの瀬戸田港で、ご上陸願います』とアナウンスされた。このとき、（部落解放同盟浪速支部）婦人部員の近くのベンチで二人の中年の男女がいて、女性が『解放同盟ってなに』とたずねたところ、男が『部落解放同盟のことだ』と答えた。女性はさらに『部落解放同盟ってなに』と質問、男は指を四本ヒザのうえにおき『これや』と示したもの。これをみていた婦人部員が追求すると、男女は『人の話に口だしするのか』と逆にくっつかかる始末で、同行していた（部落解放同盟浪速支部）長谷川書記長らがきびしく追及すると、態度を急変させ『すみませんでした』と謝罪し、氏名と住所を明らかにした。12 月下旬、人物確認した結果、男は（近畿大学）Y 教授、女性は K さんとわかった。」

（注：（ ）内は筆者）

この事件が明るみに出ると、同年 1 月のさらに別の事件が発覚した。近畿大学同和教育推進委員会『解放（同和）教育の歩みと課題—開講 5 周年にあたって』（1980 年 12 月）には次のように紹介されている。

「同じ浪速のある母親は、商経学部二年生になる息子の服を、ポケットに学生証が入れてあるのを知らないままに洗濯してしまった。気づいてみると破損している。学生証がなくては進級試験が受けられない。母親は学生証を再発行してもらうために学

生課を訪れた。対応したのがN学生課長であるが、この対応がまことにわるい。本人が来るようにと相手にしない。母親にとっては、部落差別をうけながらここまで育ててきた子どもである。それを訴えるのだが、N学生課長には通じなかったのである。

思いあまった母親は、商経学部長のところに outward。I学部長は秘書に対応させたのであるが、それを聞いていて『近大には部落民もおれば、朝鮮人も、朝鮮人で帰化したものも、いろいろごちゃごちゃいる。学生のいうことなどいぢいぢかまっちゃおれん』と発言したという(『解放新聞大阪版』1974年1月25日)。

本学には、たしかに多様な学生が在学している。だが、『部落民』や『朝鮮人』など被差別人民の学生は『いろいろごちゃごちゃ』した人間であり、『かまっちゃおれん』存在なのか。それぞれ歴史的・社会的に形成された深刻な差別を受けており、それに抗して学問と自己の未来を追求しようとしているのである。それにもかかわらず、N学生課長やI学部長の認識は、これらの学生にこたえられるものではとうていない。当時の本学の体質の一端を端的に表したものとっていいだろう。」

(2) 大学声明「同和教育の推進について」

1974年1月14日、部落解放同盟による両事件に関する事実確認会が、大阪法務局、大阪府、大阪市、東大阪市、八尾市の行政関係者も参加する中で開催された。本学からは、景山哲夫学長、事件をおこしたY教授、I商経学部長、N学生課長らが出席した。その後2月には糾弾会が開催されている。

こうした取り組みと学内での精力的な協議や研修を経て、1974年4月に「同和教育の推進について」が近畿大学の名によって出された。

「同和教育の推進について」では冒頭、「今回の差別事件は本学の要職にある三名の個人的な差別行為に発するものであるが、根源的には本学が今日まで部落問題に対する留意を怠り、教職員に対して同和問題についての正しい認識を与える配慮が欠けていたことに起因する。」「本学は最近まで民主教育、同和教育に積極的に取り組んでいなかった。」との深い反省の意が表されている。それはまた本学の建学

の精神を踏みにじるものでもあることを指摘した上、この反省を糧に、「すべての国民が人権を尊重される社会生活を享受し得る民主主義確立の一翼を担いたい」との決意が高らかに謳いあげられた。本学の長き歴史において初めてなされた人権に関する基本姿勢の表明である。近畿大学はここに、部落問題の解決をはじめ、人権社会建設への目的意識的な取り組みを開始していくこととなった。

同和教育の推進について（抄）

（一）

- (1) 今回の差別事件は本学の要職にある三名の個人的な差別行為に発するものであるが、根源的には本学が今日まで部落差別に対する留意を怠り、教職員に対して同和問題について正しい認識を与える配慮が欠けていたことに起因する。省みれば、大阪府はじめ各府県が、小学校、中学校および高等学校教育を通じ、同和教育を積極的に推進し、その成果を高めつつあるなかで、大学はいわばそのまとめの段階にあるにも拘らず、本学は最近まで民主教育、同和教育に積極的に取組んでいなかった。それが氷山の一角として三名の教職員に差別行為として現れるに至った原因である。したがって本件は、基本的には大学全体、特にその指導層の負うべき責任であることを認める。
- (2) 日本国憲法は生命、自由および幸福追求に対する国民の権利を尊重し、さらにすべて国民は法のもとに平等であって人種、信条、性別、社会的身分または門地により政治的、経済的または社会的関係において差別されないことを保障している。しかるに今日なお被差別地区においては市民的権利と自由（職業選択の自由、教育機会均等）を保障されておらず、社会的、経済的、文化的に低位な状態におかれているなど、差別が歴然と存在している。この矛盾した事実を解消する教育が大学に於てこそより深く配慮されるべきである。
- (3) 教育基本法は教育の目的を次のように規定している。すなわち、人格の完成をめざし、真理と正義を愛し、人権を尊重し、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民を育成することであると。すなわち、教育は本来、真理と正義に基づき、合理性と中

立性を中心として物事に対する正しい認識を与えるべきものである。それ故に不合理、不正、矛盾があれば断固としてこれを摘出し、是正することを使命とする。部落差別は社会のなかに現存する最悪の不合理のひとつである。したがってこれを解決することは今日、教育の重大な使命である。

(4) 本学の建学の精神は、この教育基本法の内容（心身ともに健康な国民の育成）にかんがみ、総長が青年に理解しやすいように、スローガンの表現で「人に愛され、信頼され、尊敬される人間になる」ことが本学の教育目標であるとしたものである。これは本来、民主的教育を念願したもので、人々に愛され、信頼され、尊敬される方向への全人教育を志向したものであるが、この民主的意義が十分に理解されていなかった傾きがあったことは強く反省されなければならない。

(5) 同和教育が日本国憲法によって保障されている基本的人権にかかわる問題であり、これを未解決に放置することは断じて許し得ないことであって、この早急な解決は国の責務であると同時に、我々自身の問題として真剣に取り組まなければならない国民の共通の課題であるという同対審答申を、本学は正しく受けとめて教育実践に務める所存である。

(6) 大学は青年教育の場である。したがって大が担うべき部落問題解決の役割は、教職員に対してこの問題に対する徹底した意識と理解をもたしめることが必要であると共に、何よりもまず年々入学してくる数千名の学生に部落問題に対する正しい認識と理解を高めることにある。そういう認識に立って本学は今後、同和教育を積極的に推進し、もって最高学府としての責任を全うする決意である。

(7) われわれは、以上のような視点にたって、今後同和教育を進めて行く中で部落問題を正しく認識理解し、その上にたって部落差別の解決を実現する自覚と責任を痛感し、教育の場を通して学生の同和教育から出発して、すべての国民が人権を尊重される社会生活を享受し得る民主主義確立の一翼を担いたいと思っている。

(二)

(1) 同和教育を推進するため、本学に「同和教育推進委員会」を設ける。同委員会は、

同和教育に関する基本方針を策定するとともに、同和教育講座の授業計画、各種講演会、研修会の開催など責任ある執行母体とする。構成メンバーは、学長、各学部長、学部より二名の教員、事務局長、部長及び関係課長とし、学長を委員長とする。

(2) 教職員に対し、同和問題を正しく理解し、認識を深めるため、年三回以上、計画的、継続的に研修会を実施する。

(3) 本学の教養部一般教育科目および教職課程に同和教育に関する授業科目を開講する。

(4) 同和問題および同和教育に関する研究を行なうため「同和教育研究会」を設ける。同研究会のメンバーは主として、本学教員中部落問題や同和教育にぞうけい（造詣）の深い教員をもって構成する。

(5) 同和教育関係図書の整備充実を図る。今回、緊急の予算措置として 100 万円を追加し、約 700 冊の図書を購入し、教職員、学生の閲覧に供することとした。さらに毎年、引きつづき図書の整備充実に努める。

(6) 入学選考に関する諸書類の記載事項中、基本的人権の立場から、本人の能力や適性に直接関係がなく、差別や偏見につながる項目については、本学ではすでに 49 年度入学試験より全部これを削除するとともに、面接においても同じような事項については質問項目から除外して、本人の責任や努力に全く帰属しない項目を合否判定の資料から排除した。

(7) 同じく就職の機会均等の保障の立場から、学生の就職斡旋に使用している就職登録書の記載事項中、本人の能力や適性とは何ら関係のない予断や偏見につながる項目は、すべて削除し、全く新しい書式に改めた。一方、本学が学生を斡旋する際の身上書、家庭調査などは、右趣旨にそった本学所定様式に統一したことと、戸籍謄本、抄本は提出させない旨、各求人先 5000 の企業に文書をもって通知した。

(8) 就職、結婚その他学生及び卒業生の身上に関する興信所の調査依頼については、人権侵害のおそれがあるので、本学ではすでに昨年 10 月からこれには回答しないことにしている。

(9) その他本学諸規程及び制度のうち、同和問題の正しい認識に立って、部落差別につながる事項については、これを総点検し、不適当なものの改善を図っていきたい。

例えば、49年度より入学後の学生の身上に関する提出書類の中、差別につながる項目を削除又は改訂するとともに、入学時にも戸籍謄本、抄本の提出を求めないことにしている。特に必要があって提出させる場合でも、その時点でその趣旨を説明したうえで提出を求め、確認後はすみやかに本人に返却するようにしたい。

(10) 学生の組織する部落解放研究会などの研究団体の活動に対しては、その計画に応じ積極的に育成する。

本学は今後、各附属学校その他の諸機関を含め同和問題に対する学習を高めつつ、そのことを通じてこの問題の正しい理解と認識を徹底させていく決意である。

昭和 49 年 4 月

近 畿 大 学

〔 3 〕 同和教育推進委員会の設立と同和教育研究会の発足

(1) 同和教育推進委員会の設立

「同和教育の推進について」は直ちに具体化されはじめる。1974年5月21日、本学における同和教育推進のコントロールタワーとして、同和教育推進委員会（以下「同推委」とする）が設立された。委員長には学長が、また各学部長、事務局長、各部長、各学部2名の教員、事務局関係課長によって委員が構成された。

6月11日に開催された第2回「同推委」では、医学部教職員研修会の実施、全学教職員対象の講演会の実施などとともに、教職課程に新科目「同和教育の研究」を設置することと、一般教育課程に同和問題・人権問題に関わる科目を開設することが決定されている。「同推委」は、「同和教育の推進について」で掲げられた取り組み課題を精力的に遂行しはじめていく。

また法人総体としての取り組みが必要なことから、「同推委」を基軸として、各

地に展開されている大学、短大、附属学校等からなる「同和教育推進連絡会議」が1975年2月に開催されている。なお「同推委」の規定は次の通りである。

近畿大学同和教育推進委員会規程

(名称目的)

第一条 本学に同和教育を推進するため同和教育推進委員会をおく。

(任 務)

第二条 委員会は次のことを行う。

- 一、同和教育の基本方針に関すること。
- 二、同和教育の推進のための諸事業の計画に関すること。
- 三、同和教育の指導体制ならびに授業計画に関すること。
- 四、同和教育関係の資料の収集、調査に関すること。
- 五、同和教育の研究と成果の公表に関すること。
- 六、講演会、研修会の開催に関すること。
- 七、関係機関との連絡提携に関すること。
- 八、その他同和教育の推進に関すること。

(構 成)

第三条 委員会は次の者をもって構成する。

- 一、学長、各学部長
- 二、事務局長、各部長
- 三、各学部教員 二名
- 四、事務局関係課長（学生、厚生、教務、就職、庶務、人事、企画調査、医
事の各課長）

- ② 必要があるときは、前項のほかに特別委員をおくことができる。
- ③ 第一項第三号の委員は学部長が推薦した者について総長が委嘱する。

その任期は二年とする。

近畿大学と人権問題(1)～取り組みの開始～

④ 第二項の特別委員は総長が委嘱する。

(委員長)

第四条 委員会に委員長をおき、学長をもってあてる。

② 委員長は必要に応じ随時委員会を招集し、その議長となる。

(常任委員会)

第五条 委員会に常任委員会をおく。

② 常任委員会は委員長、各学部長および委員若干名をもって構成する。

③ 常任委員会に企画担当、資料研究担当、渉外担当および広報担当をおく。

④ 常任委員会は、委員長が必要に応じ随時招集する。

(事務局)

第六条 委員会の事務局は総務部庶務課におく。

附 則

この規程は昭和49年6月1日から実施する。

(2) 同和教育研究会の発足

1974年6月15日、「同推委」設置の翌月に、同和問題及び同和教育の研究機関としての同和教育研究会が発足する。同研究会は大久保勇市教授(教養部)、和田鶴蔵教授(法学部)を設立発起人として、7月30日に設立総会を開催している。

研究会は独自の研究機関であることを強く意識し、学外からも盛田嘉徳教授(大阪教育大学)を招くなど、例会活動での研究報告を積み重ねていった。研究会の会則は次の通りである。

近畿大学同和教育研究会々則

第一章 総 則

第一条 本会は近畿大学同和教育研究会と称する。

第二条 本会の事務所は、東大阪市小若江、近畿大学内に置く。

第二章 目的及び事業

第三条 本会は同和問題および同和教育に関する研究ならびに研究者相互の協力を促し、もって同和教育の振興に寄与することを目的とする。

第四条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。

- 一、研究会及び講演の開催
- 二、学術研究調査の実施
- 三、機関誌その他図書の刊行
- 四、近畿大学同和教育推進委員会との連絡並びに協力
- 五、他の学会および諸団体との連絡ならびに協力
- 六、その他本会の目的達成に必要な事業

第三章 会 員

第五条 近畿大学の教職員は、本会の会員となることができる。

第六条 会員は本会の事業に参加しなければならない。

第四章 機 関

第七条 本会に左の役員を置く。

- 一、理事、若干名 内一名を理事長とする
- 二、監事、若干名
- 三、会計、一名

第八条 理事及び監事は総会において選任する。

② 理事長は理事会において互選する。

③ 会計は事理会において委嘱する。

第九条 理事長及び理事の任期は二年とする。

② 監事の任期は三年とする。

③ 補欠の理事長、理事及び監事の任期は、前二項の規定にかかわらず前任者の残任期間とする。

④ 理事長、理事及び監事は再任することができる。

第一〇条 理事長は本会を代表する。

② 理事長が故障のある場合には、理事長の指名した他の理事が、その職務を代行する。

第一一条 理事は理事会を組織し、会務を執行する。

② 会計は理事長の命により会計事務を掌る。

第一二条 監事は会計及び会務執行の状況を監査する。

第五章 会 計

第一三条 本会の事業に必要な経費は、学校法人、近畿大学より支出される。

第六章 補 則

第一四条 本会の会則は、総会員の三分の二以上の同意がなければ、これを変更することができない。

第一五条 本会則は、昭和 49 年 月 日より施行する。

〔４〕「同和教育の研究」「同和問題」の開講

教職課程の必修科目として「同和教育の研究」（２単位）が 1974 年 10 月に開講された。本学ではじめての同和問題、人権問題に関わる講座の開設である。この記念すべき初講座は大久保勇市教授によって担われた。同講座は当初 4 年次生に配当されたが、1977 年度より 3 年次生への配当科目となっている。

翌 1975 年度より、一般教育課程において人文科学、社会科学のいずれの系列にも属した選択必修科目として「同和問題」（４単位）が開講された。1975 年度の開講は、和田鶴蔵教授〈法学部・理工学部・薬学部・農学部〉、大久保勇市教授〈法学部・理工学部〉、松本喜一郎教授〈法学部・理工学部〉、後藤文利教授〈商経学部〉、奥野郷太郎助教授〈商経学部・薬学部・農学部〉、世古口一夫教授〈医学部〉によって担われた（〈 〉内は担当学部）。同講座は当初、各学部とも 2 年次生に配当されていたが、1978 年度より 1 年次生への配当に改められ、講座数が大幅に増加されている。

当時の講義運営は、医学部を除く他の学部において、前期と後期で担当教員が異なっている。とりわけ法学部では、1976年度より半期分の講座が7人の法学部専任教員によって分担された。同和問題や人権問題を学部専門において位置付ける萌芽的内容がこの当時既に実践されていたことは注目されるべきであろう。興味深い試みであるので、その実際の内容を1976年度の場合を取り上げて紹介しておきたい。

法学部第一部後期、七人の教員の「同和問題」講義要項

I 雑賀芳三教授（四時間）——同和問題における平等権と労働経済

(一) 平等権の意義（抽象的平等権、実質的平等権、生存理念とのかかわり）

(二) 同和地域の労働経済（資料を中心）

(1) 就労状況（職種、規模、雇用形態など）

(2) 産業状況（規模など）

(3) 環境（地域、土地、住宅など）

(4) 生活状況（生活保護状態など）

(三) その他（教育問題、学力、進学など）

II 宮崎定美助教授（四時間）——社会保障と差別

(1) 同和地区と就業状況

(2) 同和地区と生活保護

(3) 外国人（特に在日朝鮮人）と就業状況

(4) 外国人と社会保障

(5) 社会保障の差別とその再生産

(6) 社会保障の課題

III 播磨良承教授（四時間）——工業所有権法における法的正義と特許を受ける権利と差別

特許を受ける権利の国際的保護の思想は、工業所有権の国際的保護に関する条約

(パリ条約)において、内国民と外国人との差別禁止の思想から成り立っている。人類の生活向上に役立つ発明等の保護について 1870 年代以降今日に至るまでの法的正義、つまり平等の思想のもとに、内外人を差別しない平等原理について史的考察を行い、今日の同和問題に視点を合わせて、この分野での「差別思想」の排除の原点を講述する。

論述者の専門分野(工業所有権法)からみた差別禁止の研究として講じてみたい。

IV 伊藤勝美助教授(四時間)——人種民族問題を通して差別を考える。

- (1) 差別の本質と起源
- (2) 資本主義の成立発展と「人種主義」
- (3) 英国における人種問題の現状
- (4) 民族の差別—ケベック問題の意味するもの—

V 増田政章講師(四時間)——企業経営への労使平等の参加

- (1) 西ドイツにおける共同決定
- (2) わが国における労使協議制
- (3) わが国への共同決定(経営参加)の展望—とりわけ中小企業において—

VI 中西正安教授(四時間)——差別税制

現行税制における租税平等主義と旧幕時代における差別につながる徴税方法を「牧民金鑄」「教令類纂」「差出方掛留記」の内より選出して講述する。

VII 有田喜十郎教授(四時間)——同和問題と経営法学

- (1) 部落解放の方法論の一つとして、これを企業の面から取り上げる。
- (2) 憲法に規定された五つの基本的人権のなかから特に企業の面に関係のある自由権・平等権・社会権について解説する。
- (3) 事業として選ぶ業種について起る問題
- (4) 労働の側面からみた倉庫荷役、港湾荷役で起こる問題
- (5) 経営法務相談を通じてみた問題

法学第二部前期、七人の教員の「同和問題」講義要項

I 本多新平教授（四時間）——部落問題における経済側面の考察

- (1) わが国の経済の二重構造
- (2) 二重構造の底辺と産業
- (3) 産業分類と雇用状況
- (4) 同和金融対策（i 中小金融機関融資 ii 同和金融公社）
- (5) 制度金融における諸問題

II 山野正二助教授（四時間）——差別を考える

日本国憲法第二条に「皇位は世襲のもの」と定め、皇室典範が天皇および皇族について、特別に扱うことを規定している。そこで、この特別な取り扱いの具体的な内容を皇室典範によって検討する。

ここに認められる一般国民とちがった取扱いは、どのような考えに由来するか、また、その考えはどのように波及するか、考察する。

III 高橋貞彦助教授（四時間）——狭山差別裁判について

- (1) 私と被差別部落との関わりについて、特に体験した長野県上水内郡の牟礼における極貧の農民の被差別地区に対する差別意識について。殊に関東地方の農民達の差別観と、それを支えて来たもの「他人の貧乏は雁の味がする」という話をし、狭山差別裁判の背景を説明する。
- (2) 狭山差別裁判の第一審・第二審判定について解説、質疑に答える。

IV 若林英雄教授（四時間）——民事訴訟における平等の問題

- (1) 「民事訴訟法は根本的には当事者の対等を基本にしている。当事者双方の平等をはかるために、すべて当事者の処分に委かしている（処分権主義）。しかし、これのみでは、実質的に平等でないことが自覚され、訴訟救助が問題となってきた。この問題を検討しないでは、形式的平等がはかられても、実質的平等にはならないし、平等がないのと同じであることが自覚されてきた。
- (2) 右の論を具体的事例を挙げながら講述し、日本の現状を検討する。

V 目崎哲久助教授（四時間）——民法の差別規定

現行民法典を概観すると、いわゆる差別規定がほうぼうに見受けられるが、その内、民法第十二条の準禁治産者の能力、とりわけ、聾耳者、哑者、盲者をただちに準禁治産宣告の要件としたことにおける差別意識について講述し、人権擁護という観点から、その是正としての解釈論・立法論について言及し、法学徒として人権を尊重することについての必要性について論述する。

VI 大原栄一教授（四時間）——会社法と同和問題

現行会社法のなかで、差別規定ではないかと思われる条文と、その事例を挙げて、これを具体的に講述し、資本主義の病弊について考えさせる。

VII 前田正昭教授（四時間）——壬申戸籍

わが国の戸籍制度における問題点をとりあげる。明治5年に太政官布告によって公布施行されたいわゆる壬申戸籍が、具体的には、どのような様式となっていて何を記載していたかを図示しながら説明し、次いで、そこにおける差別の記載事項が、その後の明治19年式の戸籍、明治31年式の戸籍、大正3年式の戸籍に、どのようにうつがれていったかを図示しながら説明し、さらに戦後の戸籍法でも採用され問題となった戸（除）籍簿の閲覧制度が昭和51年に廃止され、かつ戸（除）籍の謄（抄）本の交付についても大幅な制限が加えられることになった、いきさつについて述べる。

〔5〕取り組みの広がり

「同和教育の推進について」には、入学選考に関する諸書類や面接における質問事項、就職登録票の記載事項、その他本学諸規定及び制度などに関して総点検を行い、差別や偏見につながる内容が残されている場合にはそれを是正することが打ち出されている。この作業は、同見解の作成に先行して実施された。次に掲載している「学生の身上に関する提出書類の記載事項について」（1974年3月18日付）と題する事務局長通達にはその取り組みのようすがうかがえる。しかしそこには、こ

の取り組みに至るまでは、学生達がどのような記載事項の記入を求められていたのかが逆に浮かび上がってくる。

学生の身上に関する提出書類の記載事項について

同和教育の解決は、今日の最も重要な社会問題であり、いまや国民的課題となっています。この同和教育の当面する中心的課題は学生・生徒の進路の保障、すなわち教育と就職の機会均等を保障することにあります。入学志願者や在学生に提出を求める各種書類のうち、本人の能力や責任に直接関係がなく、差別や偏見につながる項目（下記参照）を記載させることは、教育と就職の機会均等と進路の保障を奪うものであり、同和教育の芽をつみとり、差別を温存、助成する結果となります。

本学では、すでに49年度入試関係書類や面接において、これらに該当する項目は削除しましたが、入学後でも各部局や各学部、学科、ゼミ担当者が、学生指導上あるいは就職指導上、各種の書類を提出させています。この中には、差別や偏見につながる項目が多く見出されますので、この際総点検し、不適当なものは、削除又は改訂されるようお願いします。

◎ 各種書類中差別につながりやすい記載事項

一、本 籍（府県名）

二、生活環境、住居種別（持家、アパート）、現住所地図

三、本人の思想、生活信条、宗教、尊敬人物、読書傾向、愛読書

四、在学中の加入団体名、役員名

五、父兄・家族の学歴、職業、勤務先、地位、職種、収入、死亡、死因

六、資産状況

七、その他

① 就職調査などで「生いたちの記」などの作文をかかさないこと

② 自分の性格などがかかせるときは、自分がよいと思う点のみかかせること

③ 健康状態などで、以前にかかったことのある大きな傷病名はかせないこと

近畿大学と人権問題 (1) ～取り組みの開始～

なお、入学後の提出書類中、学生指導上、必要がある場合の事項は記載させてもよいが、その取扱には充分留意して下さい。

- ① 父兄の職業、勤務先名、電話番号
- ② 在学中の課外活動状況
- ③ 奨学生願書の家庭の所得関係

〔6〕 近畿大学の歩みは開始された

1974 年、近畿大学は相次ぐ差別事件への痛烈な反省の中から、その歴史に「人権」の新しい 1 ページを書き加えた。「同和教育の推進について」でうたわれた基本精神は、教育分野における「同和教育の研究」の開講および翌年の「同和問題」の開講として、また研究分野では同和教育研究会の発足として具現化され、同和教育推進委員会という機関の確立を導いた。

1974 年 4 月、入学式では 2 月に刊行された『同和教育資料 (1)』が全新生に配布された。新入生へのオリエンテーションにおいては初めて同和問題が取り上げられ、景山学長自らがこれを担当し学生達に語りかけた。近畿大学の歩みは開始された。